

核禁止論議 日本不在の始動

核と
の
考
え
る

2022年6月21日

核兵器禁止条約の第1回締約国会議が21日、ウイーンで始まる。3日間かけて核被害者に対する支援や核廃絶への道のり、条約の批准国をいかに増やすかを話し合う。日本政府は参加しないが、北大西洋条約機構（NATO）加盟国（ドイツなどがオブザーバーとして）に参加する予定だ。

世界開幕

日本外務省によると、締約国会議に先立つて20日と開かれた「核兵器の人道的影響に関する会議」には同省の担当課長らが出席する一方、核禁条約の会議には参加しない。外務省は「（締約国会議とは）別物で、この議論に加わることも重要だ」としている。

独豪はオブザーバー参加 「橋渡し役なら姿を」

日本は条約を批准していないが、締約国会議にはオブザーバーで参加できる。岸田文雄首相は15日、会議に出ないことに「核兵器国は一国も条約に参加していない。まずは唯一の同盟国である米国との信頼関係の下に、現実的な核軍縮・不拡散の取り組みを進めるところから始めていくべきだ」と説明した。

一方、NATOに加盟するドイツやノルウェー、ベルギーのほか、オーストラリアもオブザーバーとして参加する見通しだ。いずれも、米国の「核の傘」の下にある。

ドイツのメルケル前政権は核保有国が参加する核不拡散条約（NPT）での議論が重視だと考え、核禁条約は批准しなかった。ショルツ政権はその方針を引き継ぎつつ、オバマ大統領時代の政策を継続する一方で、NATO加盟国（オランダなど）は「建設的に核兵器の削減が達成されたい」として、世界をより安全な場所とすることができることを指摘。核保有国との信頼関係の下に、現実的な核軍縮・不拡散の取り組みを進めるところから始めていくべきだ」との考え方だ。

豪州が参加する背景には、5月の総選挙で政権与党が核軍縮に前向きな労働党に交代した事情がある。ただ、保守勢力には米国の「核の傘」に守られており、核禁条約批准のハードルは高い。

ウイーンで19日に会見した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のフィン事務局長は「日本が（核廃絶に向けた各國の）橋渡し役になりたいなら、姿を見せ、相手の話に耳を傾ける必要がある」と判断した。（ウイーン＝福留辰、シテル学恩、ベルリン＝野島淳、シンガポール＝西村宏治）